**登別市市民自治推進委員会議事録**

（敬称略）

◆　開催日時：令和４年８月３１日（水）１８：００～１９：５０

◆　開催場所：鉄南ふれあいセンター　３階ホール

◆　出席委員：２０名

仲川委員長、山田副委員長、田渕委員、鎌田委員、佐藤画美委員、藤崎委員、坂東委員、川田弘教委員、吉田委員、小川委員、荒川委員、冨永委員、工藤委員、神谷委員、磯田委員、大坂委員、鳴海委員、寺山委員、川人委員、川田翔太郎委員

◆　協働推進庁内委員：土門委員、笠井委員、古村委員

◆　事　務　局：千葉市民生活部長、田中市民生活部次長、大越市民協働グループ総括主幹、佐々木主査、相馬担当員、松下担当員

**【市からの情報提供：日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に伴う地震・津波の被害想定について】**

　総務部総務グループ宮林防災主幹より、下記のとおり説明があった。

今回の被害想定は、市町村や住民等と被害量を認識・共有し、効果的な対策を検討するための資料として北海道が作成したもの。

対策を講じれば被害量は減じることができ、被害想定を踏まえ、巨大地震・津波が発生した際に起こりうる事象を冷静に受け止め「正しく恐れる」ことが重要であり、行政のみならず、施設管理者、企業、地域及び個人が対応できるよう備えることが必要。

（資料２ページ目）

想定される被害は、地震の発生時期や時間帯によって異なるため、条件の異なる次の３パターンでの被害量を推計している。

＜パターン１：時期（夏）・時間（昼）＞

木造建築物内の滞留人口が１日の中で少ない時間帯であるため、建物倒壊等による人的被害が少なくなると想定されるほか、積雪・凍結等の心配がなく、明るい時間帯であるため、迅速な避難が可能となり、津波による被害も少なくなる時期・時間帯

＜パターン２：時期（冬）・時間（夕）＞

火気使用が最も多い時間帯であるため、地震に伴う出火・延焼による被害が想定されるほか、積雪・凍結により避難速度が低下するため、津波による被害も多くなる時期・時間帯

＜パターン３：時期（冬）・時間（深夜）＞

多くの人が自宅で就寝中の時間帯であるため、避難準備に時間を要すほか、夜間の暗闇や積雪・凍結により避難速度が低下するため、避難が遅れ、津波による被害が多くなる時期・時間帯

（３ページ目）

国の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」が示した考え方を基本とし、最新の地形データを用い、詳細な条件設定下で算定した結果を基に、道の浸水想定設定ワーキンググループが令和３年７月に設定・公表した、北海道太平洋沿岸の津波浸水想定等の結果を用いている。

棒グラフは北海道の３９市町。登別市は幸町で最大津波高１２．０ｍと想定されている。

（４ページ目）

避難行動の違いについて、東日本大震災の被災地域での調査結果及び過去の津波災害の避難の状況を踏まえ、次の避難パターンを設定している。

＜パターン１：早期避難率高+呼びかけ＞

早期避難者比率が高く、さらに津波情報の伝達や避難の呼びかけが効率的に行われた場合７０％が直ちに避難、３０％が用事後避難。

＜パターン２：早期避難率低＞

早期避難者比率が低い場合、２０％が直ちに避難、５０％が用事後避難、３０％は切迫避難・避難しない。

＜パターン３：避難開始時間（昼）＞

直ちに避難する人で、夏５分・冬７分、用事後避難する人で、夏１５分・冬１７分を要する。

＜パターン４：避難開始時間（夜）＞

直ちに避難する人で、夏１０分・冬１２分、用事後避難する人で、夏２０分・冬２２分を要する。

避難率は準備、訓練によって変わってくる。

（５ページ目）

登別市の被害想定の建物被害（全壊棟数）・人的被害（死者数）について、時期・時間ごとに３パターンを想定。

建物被害（全壊棟数）は３パターン共通で揺れ（最大震度５弱）による被害は０、津波による全壊が１万４千棟。人的被害（死者数）は、地震による死者数は０。

津波による死者数は早期避難率高＋呼びかけを行った場合、夏の昼で６１０名、冬の夕で３，９００名、冬の深夜で７，７００名となる。早期避難率が低い場合、夏の昼で１０，０００名、冬の夕で１６，０００名、冬の深夜で２０，０００名の人的被害（死者数）が想定されている。

（６ページ目）

防災対策の効果について、被害想定の結果（全体）のうち人的被害（死者数）については、避難意識のパターンが早期避難率低（２０％）から早期避難率高＋呼びかけ（７０％）となり、早期の避難や指定された津波避難ビル等を活用することにより、さらに死者数が減少することが推計される。

被害想定への今後の対応について、最大クラスの津波に対しては、住民等の避難を軸に、土地利用、避難施設及び防災施設などを組み合わせて、とりうる手段を尽くした総合的な津波対策の確立が必要であるとされていることから、市では、津波による被害を軽減させるため、次のような取り組みを実施していく。

＜登別市としての具体的な取り組み＞

・新たな津波災害警戒区域や指定緊急避難場所（津波避難ビルを含む）を反映した防災マップ（Ｗｅｂ版を含む）の周知

・新たな津波浸水想定に係る町内会等の研修会や訓練等の実施

・社会福祉施設・教育施設・医療施設の避難確保計画の策定の推進

・要配慮者に対する個別避難計画の推進

・災害拠点としての市役所本庁舎、消防本部本庁舎の建設

質問：津波の件であるが、登別市は最大津波高が１２ｍとされている。取引先の

奥尻島の会社社長のはなしでは、学者が言っていた津波の高さの倍の高

さの波が山を走ってくるとのこと。

日本海側は過去に津波の被害があって、海岸線沿いの地域に高い場所へ

避難する階段を広範囲で設置しているが、太平洋側の地域ではあまり見

たことがない。最大津波高１２ｍというと、登別市内はほぼ全滅で逃げら

れない。ただ情報提供するだけではなく、避難用の階段の設置が必要であ

り、市役所新庁舎建設よりも重要なことであると思う。

回答：北海道からは最大津波高の想定には基準水位を用いていると聞いている。

基準水位とは、津波が建物等に衝突した際のせり上がり高さを加えた水

位。

ハード面の対策については、費用のかかることでもあるため、皆さんから

のご意見等を伺いながら検討していきたい。

意見：登別市には１６４０年に北海道駒ヶ岳の噴火による火山津波災害時の津

波堆積物があると東大の大学院生が調べた記録がある。本当に津波が来

るの？と思っている方でも、過去に実際に起こったものを見せることで、

実感が湧き、防災意識の向上につながると思う。

意見：陸上は障害物があるから津波の到達時間が想定から遅れることもあると

思うが、東日本大震災のときに河川での津波の到達時間は想定の２～３

倍の早さであったと聞いた。特に幌別川は太平洋に面しているため危惧

している。

回答：河川の津波の到達時間については、障害物がないため、陸上より早くなる。

　　 市の防災マップでもそれを考慮したものとなっている。

意見：登別市連合町内会としても、大変危機感を抱いており、今後、各町内会で

避難訓練を冬場にも実施したり、町内の要援護者の把握、避難対策につい

ても検討してもらうよう取り組んでいきたい。また、障害者団体連合会と

の意見交換の実施も予定している。様々な取り組みにより、最大死者数２

万人とされる被害を少しでも減らしていきたいと考えている。

意見：車で避難すると緊急車両や高齢者、障害者が逃げられない。なるべく健常

者は徒歩で避難するということを周知する必要があると思う。

**【意見交換：新しい市役所庁舎の建設に向けた取組及び現在の市役所庁舎の跡**

**地利活用について】**

　総務部本庁舎整備推進グループ・篠原総括主幹より前回（令和４年８月１７日開催）の説明のおさらいをした後、委員からテーマごとに意見を伺った。

【（１）「どのような庁舎にするか」について】

（飲食スペース、建物の形状、駐車場、各種公共施設の併設、民間施設の併設、防災機能）

委員：プロポーザルの中で事業者から縁側のところでイベントも開催でき

ると提案があったと思う。観光客が何らかのかたちで市役所まで足

を運んでくれればいいなと思う。雨が多い地域なので、屋根があれば

屋外でのイベントも開催しやすい。

現在の市役所庁舎の跡地については、立派なものは必要ないが、簡単

なステージみたいなものがあって、発表会やイベントなども開催で

きればいいと思う。

本庁舎整備推進Ｇ：プロポーザルのときに事業者が示したイメージ図は、陸上競技場の敷

地の南側に庁舎があったが、現在の想定では北側に変更となってい

る。南側は市民ひろばとして活用することを想定しており、ステージ

の設置は想定していないがコンサートなどのイベントの実施も可能

な場所を検討している。

委員：公園整備について、グランピングが流行しているが、それが可能な場

所とすれば、災害時も使用できると思う。

また、庁舎については奇抜な形状すると将来解体する際にコストが

かかる。メンテナンスも容易にできる形状にするべきだと思う。

本庁舎整備推進Ｇ：市民ひろばはグランピングをするには手狭であると考えている。

庁舎についてはＲＣ造を想定している。

委員：災害時の避難場所としても活用できる、地下空間も必要であると思う。

本庁舎整備推進Ｇ：これまでも同様の意見があったが、陸上競技場は災害に強い場所であ

るため、避難場所として地下空間を設ける想定は今のとろない。地下

空間を設けると実質３階建てとなり建設コストも上がってくる。

現在避難エリアも検討しており、そのスペースが足りないというこ

とであれば検討することになるかもしれない。

【（２）新庁舎の平面プランについて】

委　　員：売店は設置しないこととなったのか？

本庁舎整備推進Ｇ：カフェスペースの設置を検討している。

委　　員：地元の飲食店からは職員が飲食に来てくれるのかを心配している。

　　　　　自動販売機を置いて、地元の事業者に管理してもらうのもよいので

　　　　　はないか？

本庁舎整備推進Ｇ：売店の設置は採算制からも厳しいと伺っている。

　　　　　そのため、設置できるスペースの確保を検討している。

　　　　　また、昼休み時間についても職員が近隣の飲食店に行けるよう、延長

することも検討していきたい。

委　　員：２階建ての庁舎で行政機能がしっかり果たせるのか？

　　　　　また、市の人口は減少傾向であることから、職員も減少していくと思

うが、そのような状況でも対応できるのか？

本庁舎整備推進Ｇ：１階は行政機能として市民生活部、保健福祉部、教育委員会の設置

　　　　　を検討している。現在の庁舎で課題と感じていることは、縦割りで部

署間で連携がとりずらいということ。そのため大空間で執務を行う

ことで、部署間の連携も取りやすくなると考えている。

また、推計では市の人口は減少することになっており、それに併せて

職員も減少していくことになる。しかし、現在３万人台の自治体の職

員数を調査してみると、現在の登別市の職員数と差はあまりないこ

とが判明した。そのため、推計通り市の人口が３万人台となっても、

職員数は今の数から大きくは減少しないと想定している。

【（３）災害時の防災機能について】

委　　員：災害が発生した際は市役所が対策・支援・復旧の拠点となるため、安

全な場所でなくてはならない。そのため防災機能に長けた市役所と

なるよう検討してほしい。

また、防災マップが今年の３月に配布されたが、最新の津波の被害想

定は７月に公表されているため改訂が必要であると思う。

本庁舎整備推進Ｇ：災害時には支援物資を保管・配分できるスペースやボランティアセン

ターを設置できるスペースも検討している。

また、防災マップのデジタル版はアップデートが可能なものである。

委　　員：防災資機材の保管場所がもう少し必要ではないか？

　　　　　先ほども地下空間のはなしがあったが、そういうスペースも必要で

はないか。地上スペースに資機材を置くのはもったいないと思う。

本庁舎整備推進Ｇ：防災資機材の保管場所については、建物の外に倉庫等の設置を検討し

ているが、資機材スペースがどのくらい必要かを調査して検討して

いきたい。

委　　員：備蓄品の保管スペース等も必要だと思うが、新庁舎の敷地内に設置す

る場合はその分の予算も必要となってくる。例えば旧労働福祉セン

ターを解体するのではなく、備蓄品の保管スペースに改築すること

を検討してみてはどうか？

本庁舎整備推進Ｇ：旧労働福祉センターは津波の浸水域に入っているため、備蓄品の保管

スペースとしては難しい。

【（４）議場の多目的な利用について】

意見なし

【（５）新しい考え方について】

委　　員：新庁舎には消防の職員がいないため、救急室のようなスペースも必要

ではないか？

本庁舎整備推進Ｇ：防災公園については、他の自治体でも設置しているところがあるが、

スペースがあるため自衛隊のテントをそこへ設置して利用すること

も想定している。救急室についも災害時には同様に設置できると考

えている。

【（６）その他】

委　　員：これまで陸上競技場を利用していた人への配慮も必要かと思うが？

本庁舎整備推進Ｇ：陸上競技場はこれまでも日本陸上競技場連盟の公認をとって大会を

開催していたという場所ではないため、その代替となる軽運動をで

きるスペースの設置を検討している。

委　　員：ニナルカ地区は７千年前は海に突き出ていた半島になっていたため、

今は浸水したら水が抜けない構造となっている。自衛隊や消防は市

役所まで災害支援活動に来ることができないことを想定して、新庁

舎にどういう機能が必要かを検討する必要があると思う。

本庁舎整備推進Ｇ：市道カルルス路線は消防東支署とつながってはいるが、災害に強い庁

舎をもっと検討していきたい。

【（７）跡地活用について】

委　　員：協議会を設立するということであれば、この場ではなく、協議会の場

で議論すべきであると思う。

本庁舎整備推進Ｇ：市民自治推進委員会の皆さんからも意見を伺いたいと考えている。

委　　員：基本的なスタンスとして、市は跡地を民間に売買するのか？

それとも市で所有したまま何かをやることを検討しているのか？

本庁舎整備推進Ｇ：まだ何も決まっていない。今後の協議会等で検討していきたい。

委員長：本日で市民自治推進委員会の皆さんへの説明は最後となる。

しかし、可能であれば市民自治推進委員会は市内の多くのまちづく

り団体から構成されている組織であるため、設計事業者を交えた協

議の場を設けてもらうことはできないのか？

本庁舎整備推進Ｇ：設計事業者を交えた協議の場を設ることも可能かと思うので、事務局

と調整させていただく。